

Creating People and Nature with Technology



X-Innovation Center

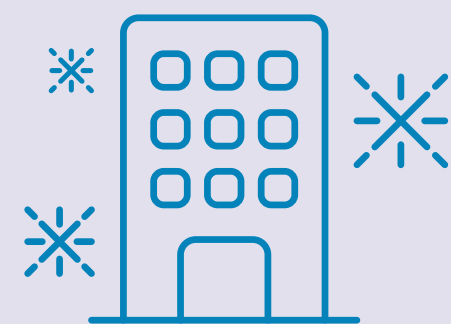
クロスイノベーションセンター ご紹介

さらに高く さらに広く 人と自然を大切にし、 未来づくりに貢献するヒューマン・コンストラクターへ

経営理念

「**堅実経営**」と「**誠実施工**」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、
社業の発展を通じ広く社会に貢献する

2030年に向けたビジョン



企業価値の向上に努め、
業界内での
ポジションを高める



持続的な成長に向け
事業領域を拡大し、
強固な収益基盤を築く



**人を活かし、
人を大切にする、**
社員が誇れる企業へ

多様なつながりから新しい価値へ。
そして、また新たなつながりへ。

奥村組のパーパス「人と自然を、技術でむすぶ」。

この原点に立ち返り、人と人、人と自然、人と”新しい何か”など

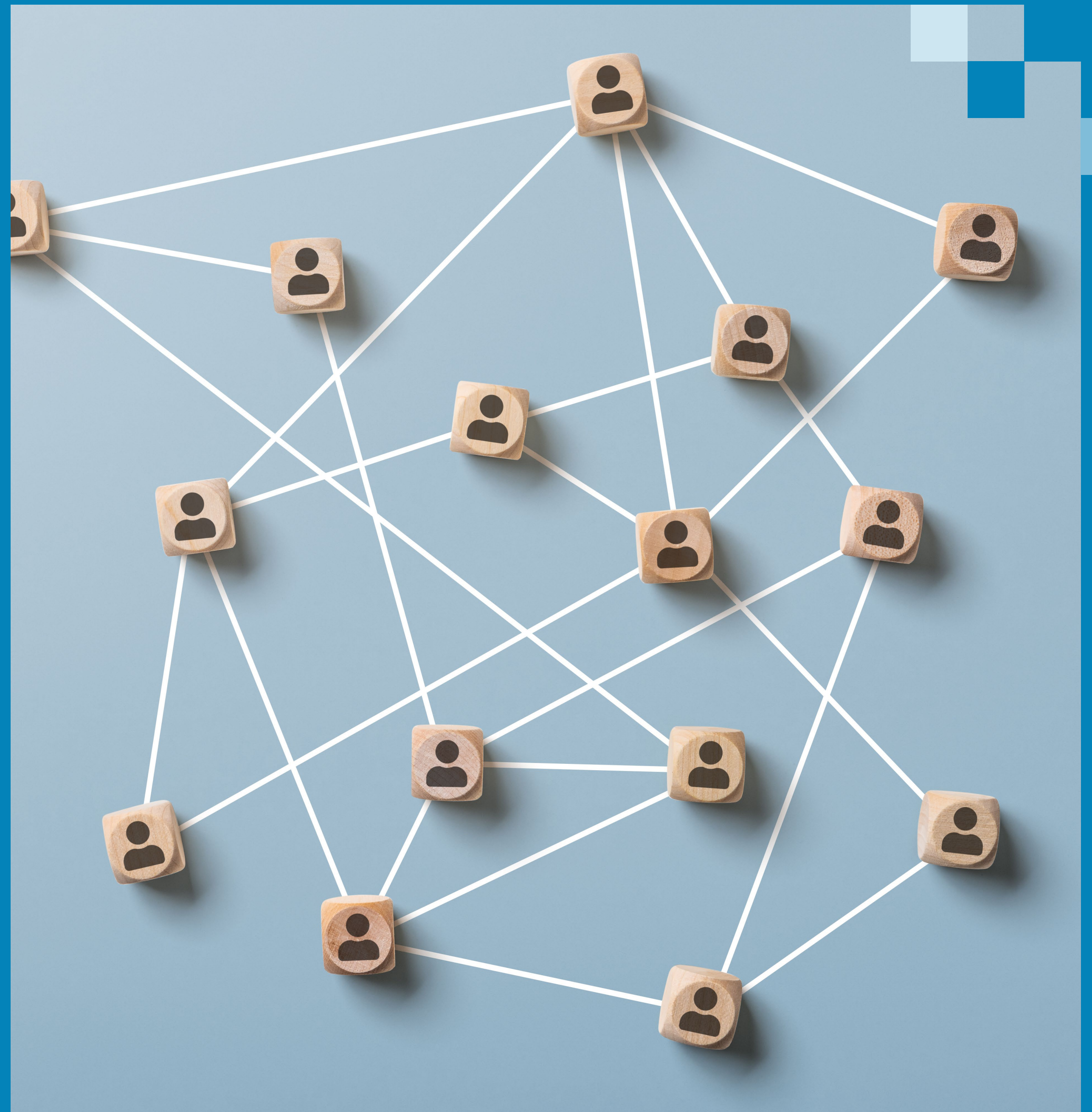
多様なつながりによって新しい価値を創造するために。

そしてその新しい価値によって、さらに新たなつながりを

生み出すために——。

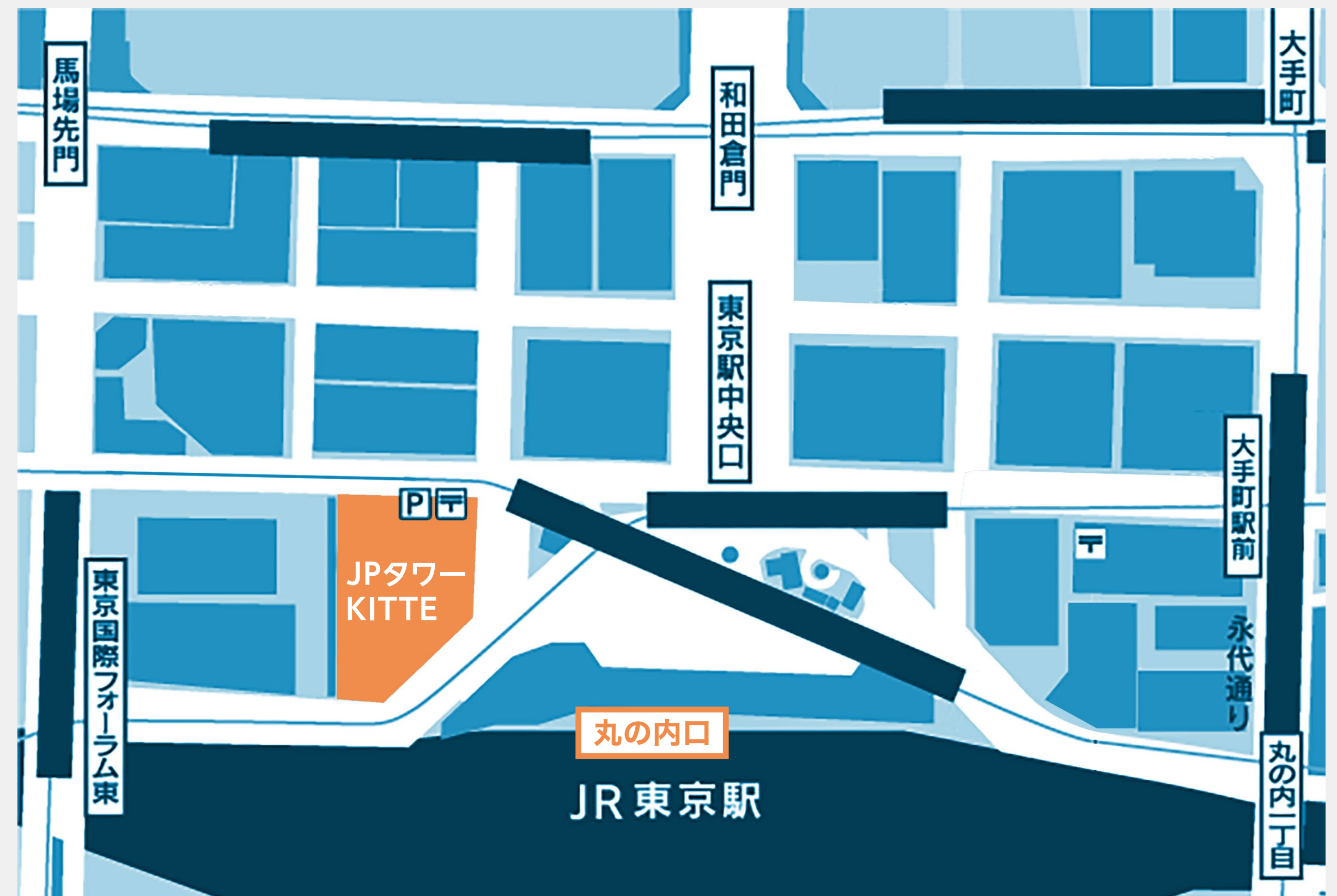
そんなイノベーションを目指すオフィスが、東京 丸の内に誕生しました。

人と技術の未来創造拠点として、新たな価値を提供します。



オフィス情報

拠点名称	クロスイノベーションセンター［略称：クロスアイ］
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 22階
開設日	2023年10月12日
床面積	1,150m ² (348坪)
配置部署	・技術本部 ・投資開発事業本部 ・ICT統括センター ・管理本部 ・業務改革推進プロジェクト
常勤職員数	111名 (2025年4月現在)





多様かつ急速に社会環境が変化していく中で 外部の企業や人材と協創することにより 革新的なイノベーションを創造していきます

2023年10月のクロスアイ開所以来、

民間企業・官公庁・大学などから、7,000人を超える方々に来訪いただきました。

社外の方々との交流をきっかけに、現在、複数の具体的なプロジェクトが動きはじめました。

これからも奥村組ではクロスアイを起点に、さまざまなステークホルダーと連携しながら、

社会課題の解決につながる活動に取り組んでいきます。

私たちは皆様と協創できる未来を楽しみにしております。



X-Innovation Center

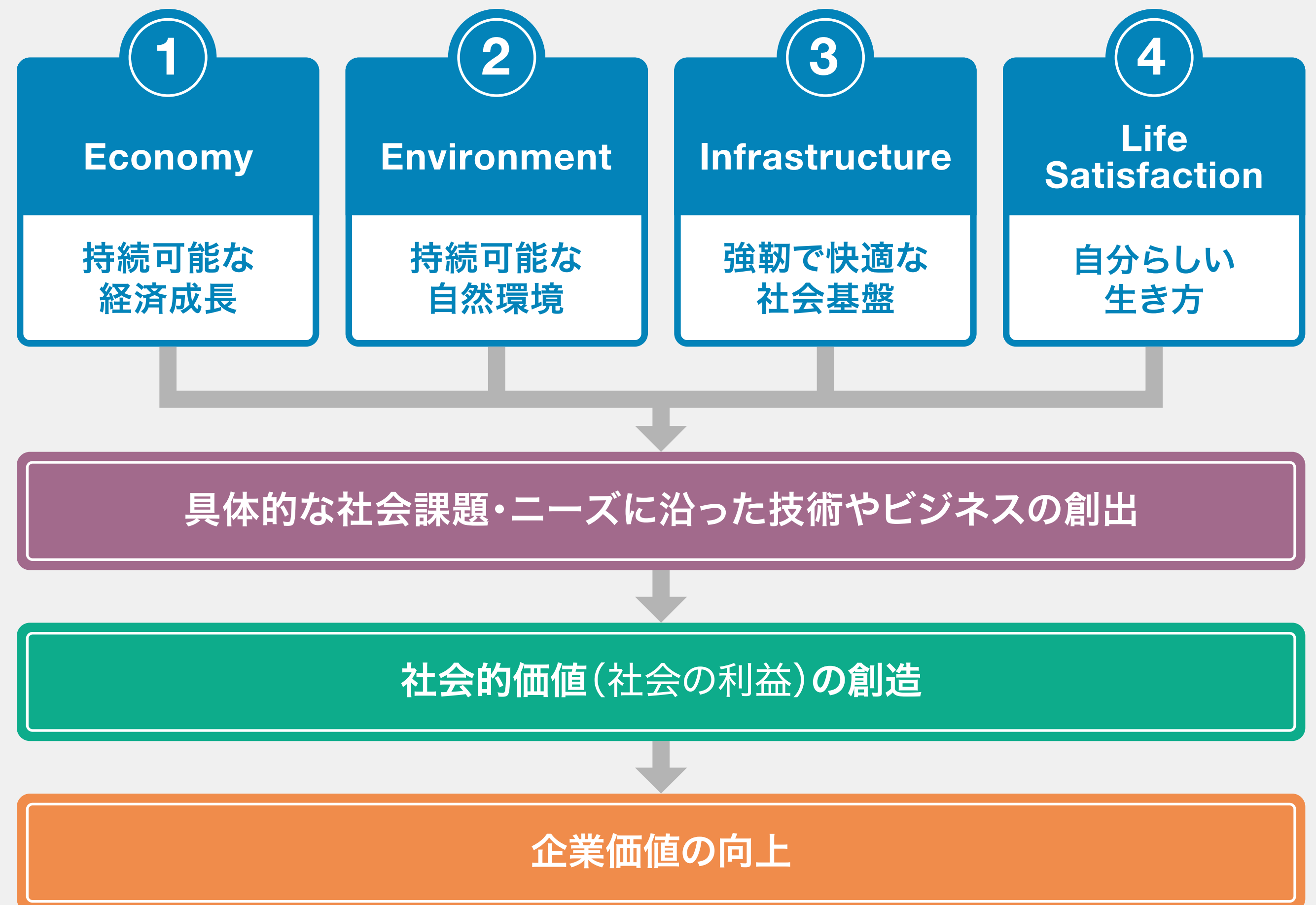
“人と技術の未来創造拠点”クロスアイで オープンイノベーションを推し進めています

クロスイノベーションセンター(クロスアイ) 4つのミッション

私たちは、4つの価値軸——

- ① Economy: 持続可能な経済成長の実現
- ② Environment: 持続可能な自然環境の実現
- ③ Infrastructure: 強靱で快適な社会基盤の実現
- ④ Life satisfaction: 自分らしい生き方の実現

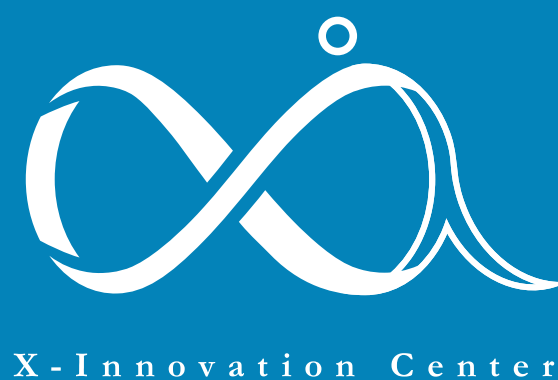
にフォーカスし、より具体の社会課題やニーズに合致した技術やビジネスを創出提供していくことで、社会的価値(社会の利益)を創造しつつ企業価値の向上に努めます



Facility

イノベートエリア、クリエイトエリア、ワークエリアの3つのエリアから成るオフィスには、交流が生まれる仕掛けが散りばめられています。大学・企業など社内外を問わないコミュニケーションと新しいアイデアの創出により、先進的領域の技術開発や、建設の枠を超えた事業開発にチャレンジします。

※ 当施設は、環境認証として「CASBEEウェルネスオフィス」の最高位となる「Sランク」を取得しています。



Work Area

ワーカー1人ひとりの働き方を、
効率的かつ快適に。

Create Area

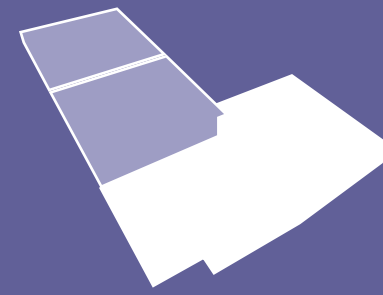
グループでの
クリエイティブな活動を、
気軽に、オープンに。

Innovate Area

さまざまな
交流の拠点として、
自由に、フレキシブルに。



Innovate Area



大学や企業等、多様な交流の中心となるエリア。
講演会、プレゼンテーション、レセプションなど
フレキシブルな使い方が可能です。



X-イノベート

大学、企業等との協業の中心となる場です。
席を固定としていないため、セミナーやワークショップ、レセプションなど幅広く活用できます。



ならもくエリア

奈良県産の天然木を使用。サイネージからは
環境映像／音が流れ、癒し効果も抜群です。

当施設は、ウッドデザイン賞2024を
受賞しました。



展示エリア

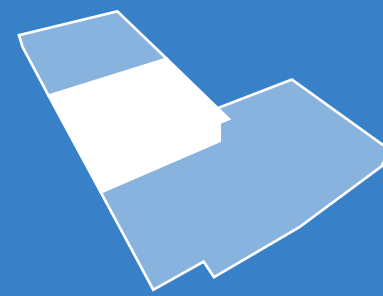
当社の歴史や特徴的な技術などを展示ツール
や模型で紹介します。



技術紹介用大型モニター

162インチLED大型モニターでは、様々なコ
ンテンツを視聴いただけます。またセミナー
での使用や環境映像を流すことも可能です。

Create Area



部門を超えた仲間との連携や協業ができるエリア。
簡易な仕切りやオープンなスペースにより、
グループでのクリエイティブな活動を誘発させます。



■ X-メディア(ミニスタジオ)

情報の発信拠点としてミニスタジオを設置。
社内外に迅速にかつ積極的に、技術やリク
ルートなどの情報を配信していきます。



■ グループLABO

簡易な仕切りやフレキシブルに移動できる机
を配置。図面や資料を見ながらのグループ
ワークなど、プロジェクトやワーキング活動に
適したスペースです。



■ X-リング

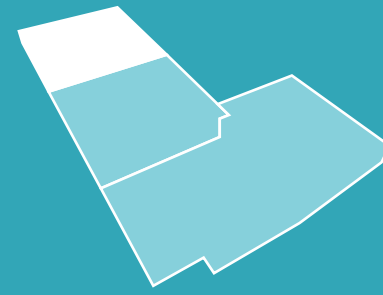
プレゼンテーションやブレインストーミング等
に適したオープンスペース。円形のブースで、
気軽にディスカッションできます。



■ マグネットエリア

事務用品やコピー機等、共用で利用するもの
が集約されています。また、オフィスコンシェ
ルジュを配置し、オフィス内のさまざまな相談
に対応します。

Work Area



ワーカー1人ひとりが効率的かつ快適に作業できるエリア。グリーンやアートを取り入れ、ウェルネスに配慮しています。



■ウォールアート

コミュニケーションの創出や創造性の向上に寄与するウォールアートを導入。アートは、当社が協賛している障がい者支援活動の一環としてパラリンアートを採用しています。



■集中して作業できるスペース

ワーカーが集中して効率よく作業できるスペースを設けています。各所にグリーンを配置し、視覚的な癒やしを取り入れています。



■ワークスタイルに合わせた机配置

1人用、4人用ブースや1 on 1テーブルを配置。その日の働き方に合わせて座席を選択することができます。



■CASBEE-ウェルネスオフィス認証

建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する建物評価「CASBEE-ウェルネスオフィス認証」において、最高位である「Sランク」の認証を取得しております。

奥村組のイノベーション

社会課題解決による企業価値向上を目指して



カーボンニュートラル ①

インフラメンテナンス

建設DX ②

防災・減災

建設DX ①

建設DX ③

災害対応

生物多様性

カーボンニュートラル ②

環境浄化

地方創生 ②

地方創生 ①

奥村組の取組み ～主な成果・実績のご紹介～

Economy (持続可能な経済成長)

■ 地方創生

[軽井沢いちご工房] [陸上養殖] [廃校利用]

■ 建設DX

[AI安全帯不使用者検知システム「KAKERU」]

[奥村組専用生成AI「x-MirAI」]

[施工影響 XRウォッチャー]

[建設施工] [合理化した設計・施工] [BIM/CIM]

Infrastructure (強靱で快適な社会基盤)

■ 防災・減災

[さまざまな免震技術] [耐震技術] [制震技術]

■ 災害対応 [災害廃棄物の推定・支援技術]

■ インフラメンテナンス

[下水道分野における官民連携事業]

[AIを活用した下水道管路の点検・調査]

Environment (持続可能な自然環境)

■ 環境浄化 [土壌・水質浄化技術]

■ 生物多様性 [希少植物保全技術]

■ カーボンニュートラル

[木材利活用] [木質バイオマス発電事業]

[早生樹] [地域エネルギー管理] [ZEB化改修]

Life Satisfaction (自分らしい生き方)

■ ウェルネス・ウェルビーイング

[快適なオフィスづくり] [健康経営]

■ ダイバーシティ

[仕事と家庭の両立支援] [障がい者雇用]

INNOVATION

地方創生 ①「軽井沢いちご工房」

農業を通じた地方創生への取組み

地方創生分野では、奥村組は長野県の地元企業の小諸倉庫(株)と「(株)軽井沢いちご工房」を設立しました。国産いちごは主に冬から春にかけ流通し、夏秋期には輸入品や冷凍品が多く流通しています。夏秋期でも品質の良い国産いちごが必要というニーズに応えるべく、長野県軽井沢町にて生食用の自社ブランド「サマールージュ」を栽培・出荷を行っております。軽井沢いちご工房では、休耕地の農地に農園を設立し、県内外問わず就農希望者を雇用し、軽井沢含めた長野県の農業を盛り上げるべく活動をしています。夏秋いちご事業を通じて、地域産業の活性化、雇用の創出など地方創生へ貢献していきます。



■ 夏秋いちご「サマールージュ」

信州軽井沢高原の冷涼な気候で栽培される夏秋いちごです。昼夜の寒暖差が大きく、果実がより甘く実ります。高設土耕栽培による自動管理養液供給システムを採用しています。



■ 耕作放棄地の有効活用

元々休耕地であった農地を長野県農地中間管理機構の紹介を受け農園を設立。2020年5月より施設整備に着手、2021年7月上旬には収穫および出荷を開始しました。



■ 雇用の創出

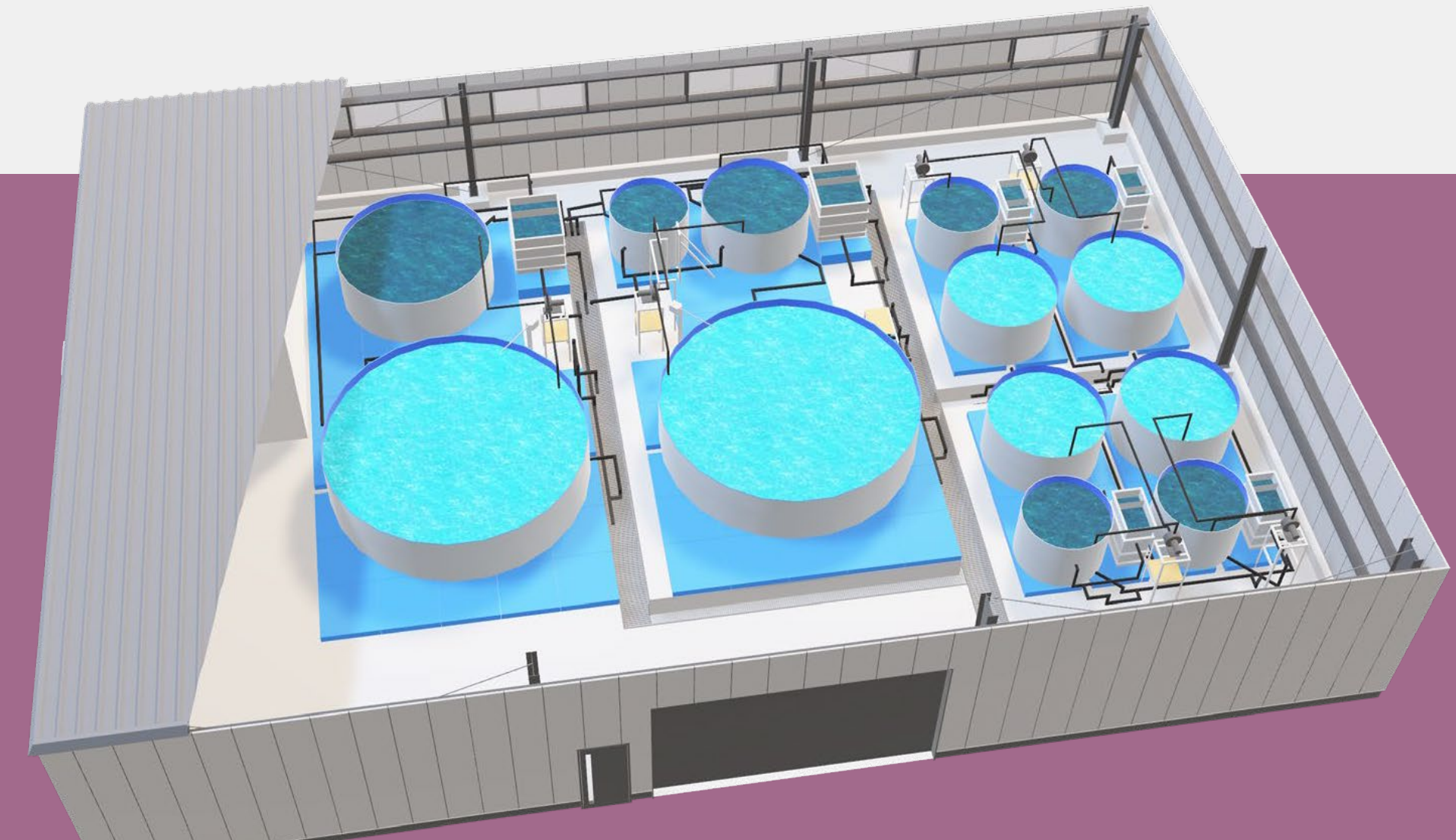
軽井沢いちご工房は、より美味しく風味のあるいちごを追及しています。同時に地域ブランドの確立や雇用の創出などによる地方創生への貢献、農業分野における課題解決をめざしています。

地方創生 ② [陸上養殖実証実験]

本業の水浄化技術を活かした新事業

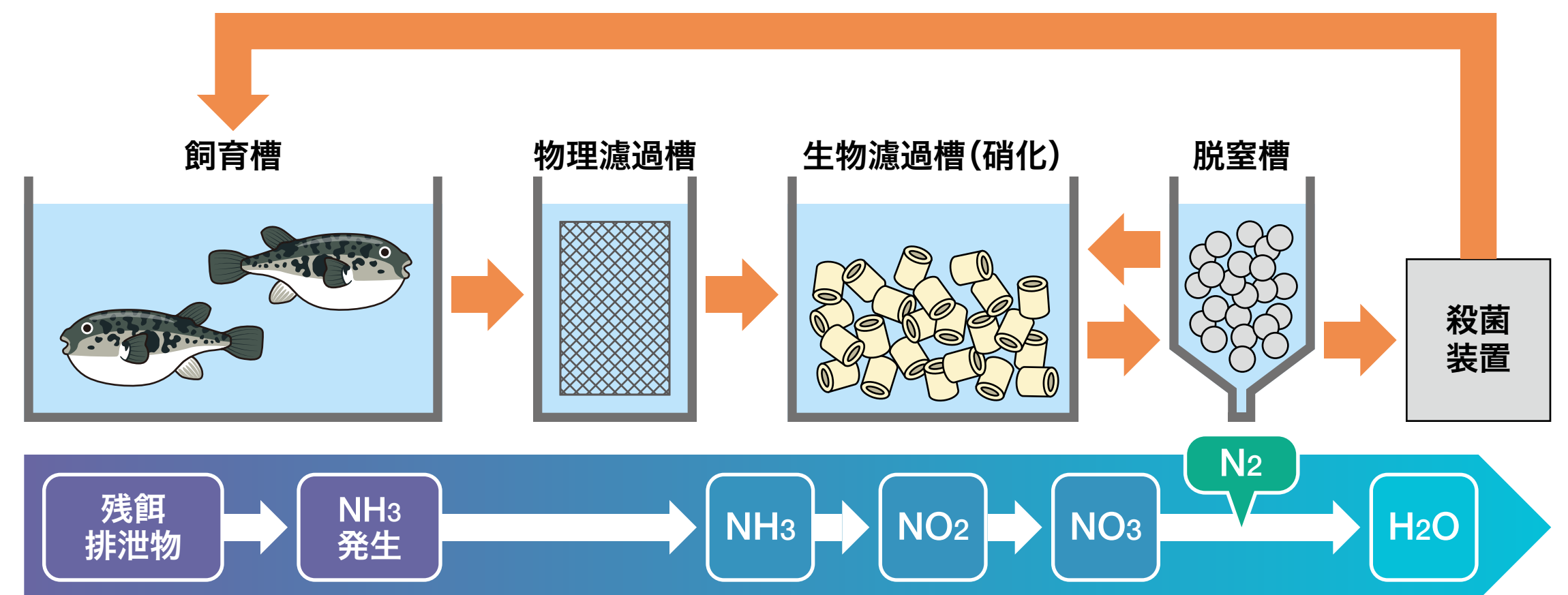
世界的に魚介類消費量が増加している一方、国内では、漁村の過疎化や担い手不足により、漁獲量が減少の一途をたどっています。また、需要が高まる海面養殖に関しては、食べ残しの餌などによる環境負荷などの問題があります。奥村組では、環境面で貢献度が高く、設置場所の制約を受けにくい特長を持つ「閉鎖循環式陸上養殖」に着目し、技術研究所内(茨城県つくば市)の施設で、陸上養殖技術に関する実証実験を実施中です。本業の建設業で培った水浄化技術を活かし、持続可能な養殖業の確立に向けて取り組んでいます。

陸上養殖実験棟模式図▶



技術研究所内 陸上養殖実験棟

現在、初段階としてのトラフグの飼育実験を完了し、第2段階としてバナメイエビの飼育実験を行っています。



※ 便宜上、酸化・還元反応は概略で表しています

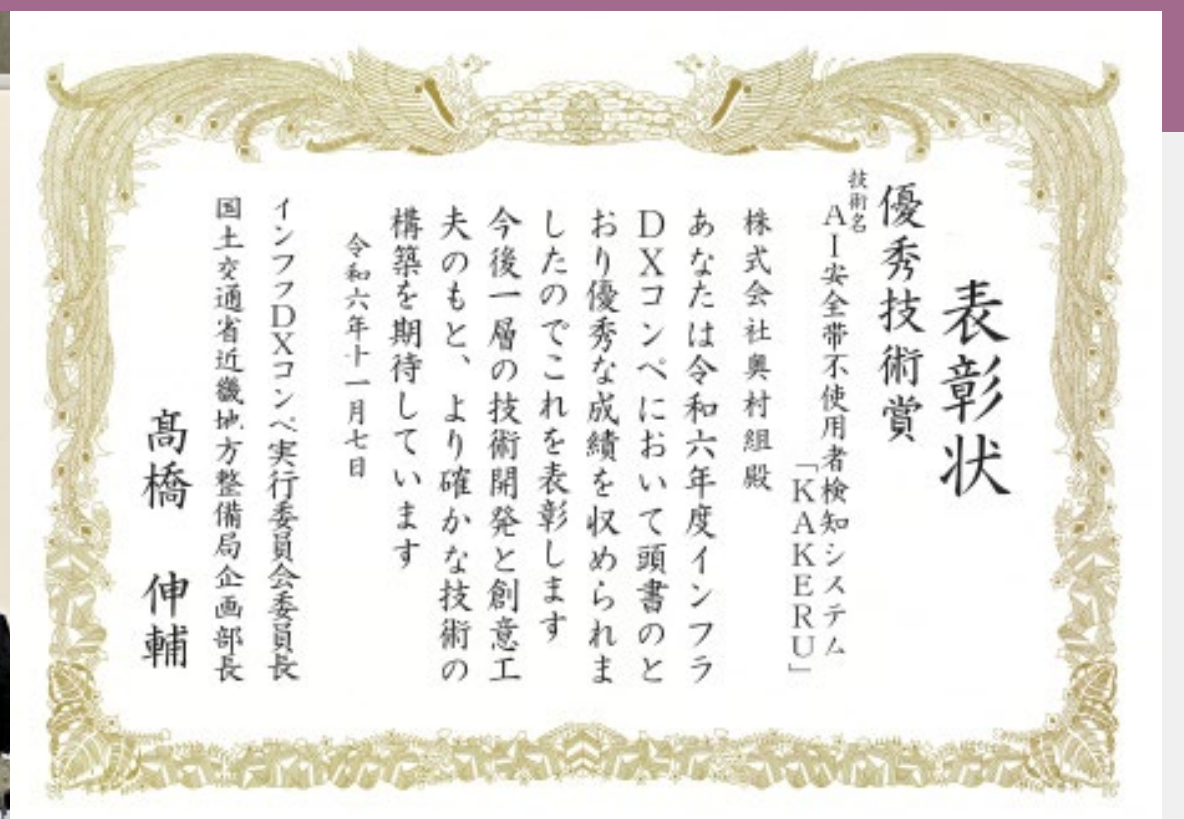
閉鎖循環式陸上養殖システム

残餌・排泄物による汚水を物理的濾過や微生物の力を活用して浄化するシステムの実証実験を実施しています。これにより魚が棲める水の状態にして、飼育槽へ還元できるようにしていきます。

建設DX ① [AI安全帯不使用者検知システム「KAKERU」]

墜落転落災害ゼロをめざしてAIを活用

建設業で発生した死亡災害のうち墜落・転落が約4割で、その要因の大半が墜落制止用器具フック(安全帯)の不使用に起因します。奥村組では、(株)日立ソリューションズ、西尾レントオール(株)と共同で、高所作業における安全帯フックの使用状況を画像認識AIによって検知するシステム「KAKERU」を開発しました。管理者が現地にいなくても遠隔で作業員のフック不使用状態を検知し、パトランプで警告します。その映像はクラウド上に保管され、作業員への安全教育や事故の傾向分析に活用できます。



2024年度『インフラDXコンペ』「優秀技術賞」受賞

2024年度『インフラDXコンペ』(主催:国土交通省近畿地方整備局)において、AI安全帯不使用者検知システム「KAKERU」が優秀技術賞を受賞しました。KAKERUは、NETIS(新技術情報共有システム)にも登録され、社外及び他業界での利用も期待ができます。

NETIS登録番号:KT-240159-A

KAKERUの特長

- ① 独自のAI判定… 親綱や支柱の位置関係、作業員の状況や行動などをAIが判定
- ② クラウドサービス… 映像取得、AI判定、通知などの機能をクラウドサービスとして提供
- ③ 通知機能… 作業場所に設置したパトランプにより、フック不使用者を音と光で警告

建設DX ② [奥村組専用生成AI「x-MirAI」]

AIと奥村組が交わり、より良い未来へ

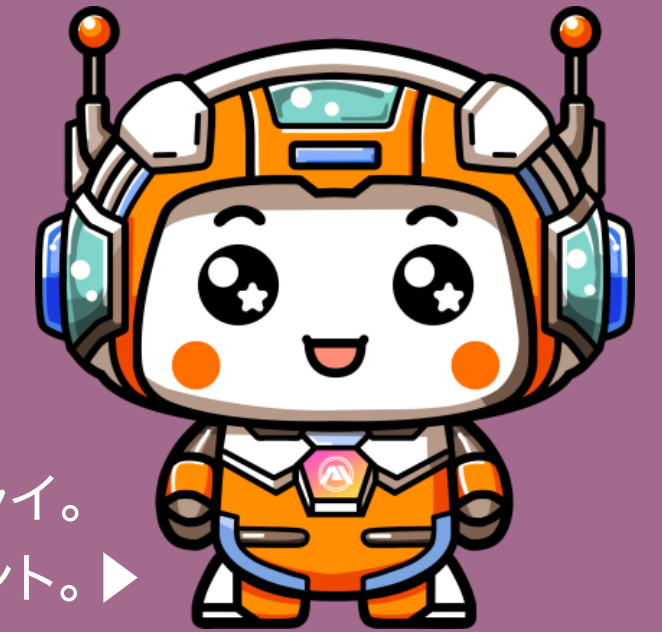
2022年頃から、生成AI技術が広く世間に知られるようになりました。

奥村組では、業務の効率化による生産性向上を目的として、奥村組グループ専用の対話型生成AI「x-MirAI(クロスミライ)」を構築し、2024年8月から運用を開始しました。

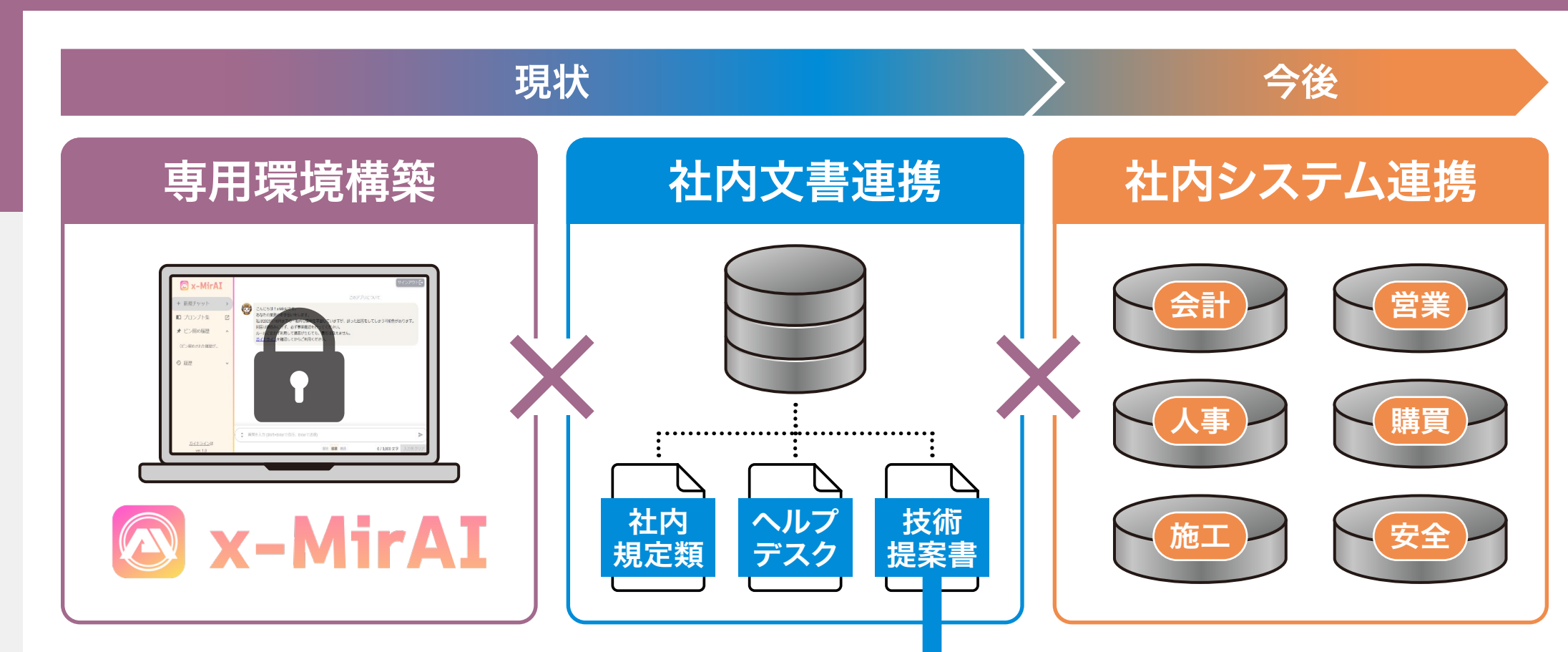
本システムは奥村組専用環境を構築し、入力した情報が外部に漏洩しない安全な環境を確保しています。



x-MirAI

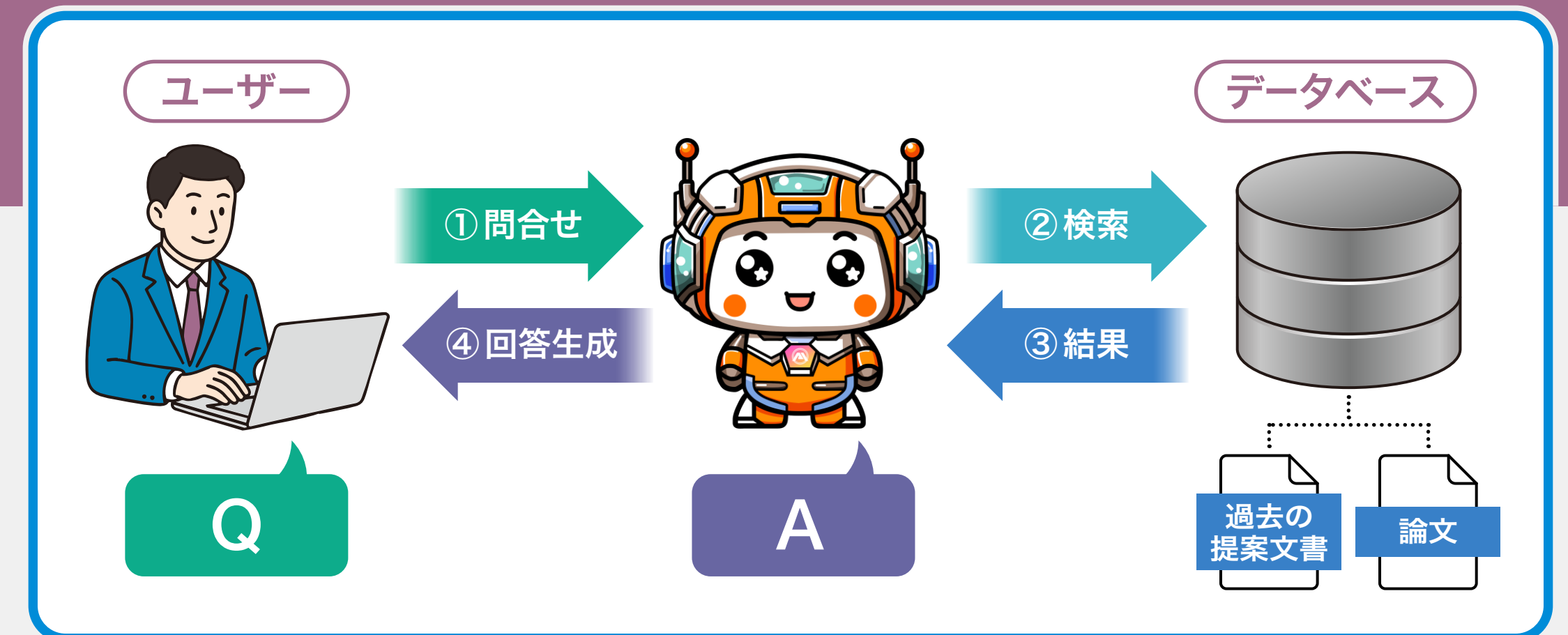


しゃべること・お勉強が大好きな「x-MirAI」キャラクター ミライ。
奥村組社員をあらゆる場面でサポートしてくれるAIアシスタント。▶



■ 現状と展望

「x-MirAI」の活用は、文章の草案作成や資料の要約から開始し、現在は社内規程や社内システムとも段階的に連携しています。今後、社内システムと連携し、より実務に即した業務支援ツールへと進化させ、業務効率化を加速していきます。



■ 技術提案業務の効率化と高度化

「x-MirAI」がデータベースに登録した文書・論文を検索し、回答を生成します。専門的な内容にも対応し、技術提案業務の効率化・高度化に貢献しています。アクセス制限で管理しているので、機密性の高い業務でも安心して活用できます。

建設DX ③「施工影響 XRウォッチャー」

施工進捗と周辺地盤への影響をリアルタイムに可視化

施工時において、「直接、目視で確認できない」「人によって捉え方が異なる」等により、施工関係者間で認識のズレが生じることがあります。

奥村組では、センシング技術とXR(現実と仮想世界の融合、VR・AR・MR の総称) 技術を活用し、従来見えないものを可視化するシステムを開発しました。

タブレット端末やホロレンズを使用し、施工情報をリアルタイムで現実世界に重ね合わせて表示します。これまで点在していた情報を一元化して3次元で把握することで、より高度な施工管理が可能になります。



■ 施工影響XRウォッチャーの特長

- ① 施工中のデータをクラウド経由で瞬時に連携し、施工位置や進捗、周囲の変位等をリアルタイムに把握できます
- ② タブレット端末やホロレンズを使用し、現地に重ね合わせて情報を表示できます

■ 施工影響XRウォッチャーによる監視業務の実施

施工影響XRウォッチャーを地下鉄トンネルに近接して地盤改良工を行う建設現場で適用しました。構造物内から地盤改良工の施工位置と進捗をリアルタイムに把握し、重点的に監視する場所を容易に特定できました。また、構造物の沈下・隆起の状況を把握できるため、現場の安全性向上と公衆災害の発生防止に有効でした。

環境浄化 [土壌・水質浄化技術]

フォーエバーケミカル「PFAS」の浄化に成功！

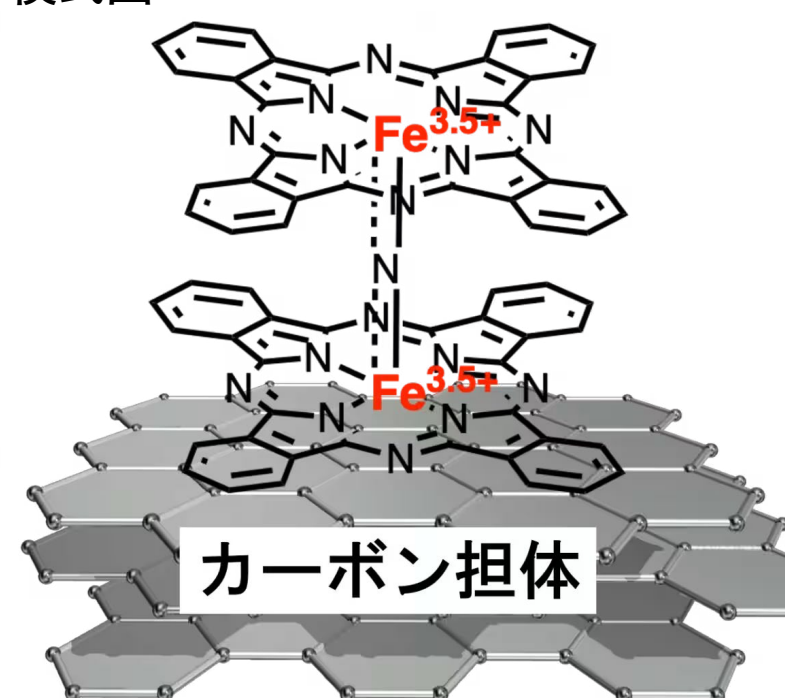
多くの産業分野で利用されている「有機フッ素化合物」(PFAS)は「フォーエバーケミカル・永遠の化学物質」とも呼ばれ、自然界では分解されにくく蓄積し、人体への悪影響を及ぼす可能性がある物質です。

現在、国内の河川・地下水や土壌において、PFASの検出事例が報道され汚染問題が顕在化しています。

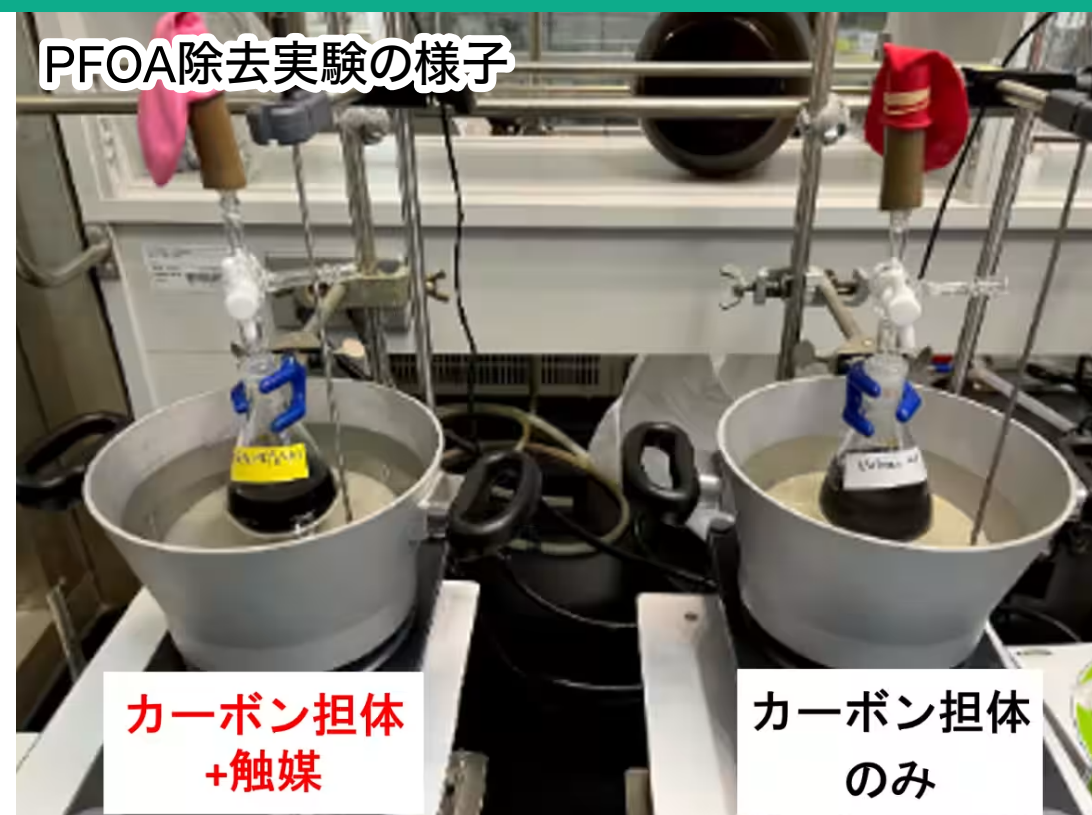
2024年、奥村組は名古屋大学と共同で、超強力酸化触媒を用いてPFASを分解する技術を開発しました。

今後、本技術を地下水や土壌の浄化工事等に適用していきます。

触媒の模式図



PFOA除去実験の様子



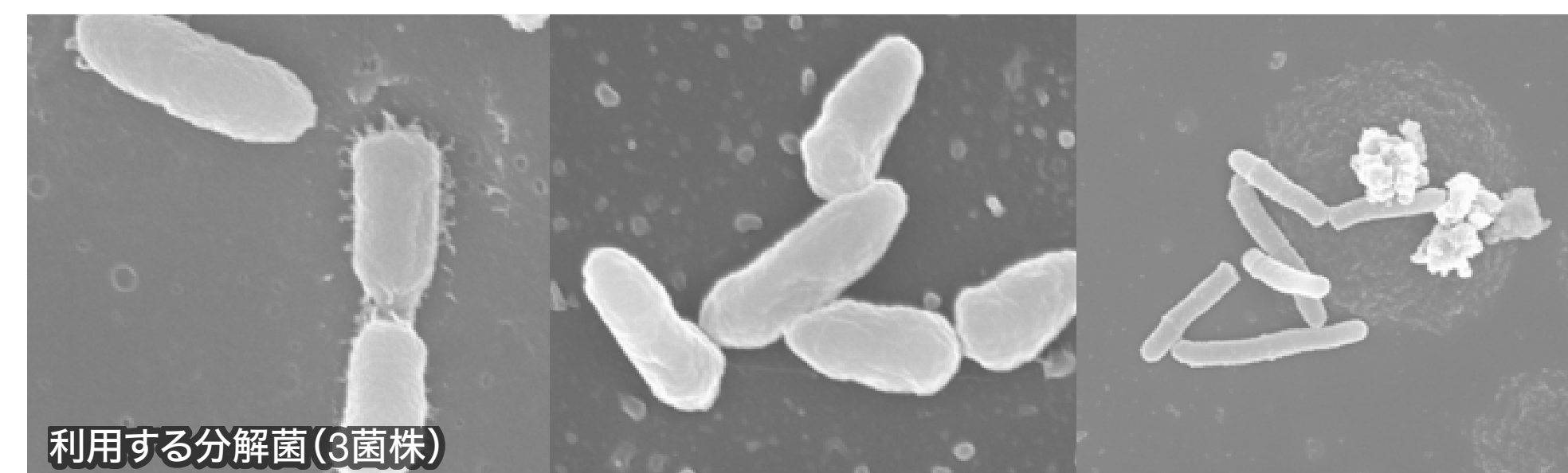
■ 超強力酸化触媒によるPFAS分解に成功

名古屋大学との共同研究により、「金属錯体担持カーボン触媒」※1の高活性化に成功し、水溶液中で様々なPFASを酸化分解できることを確認しました。本技術により、汚染された河川水から99%以上のPFOA※2を吸着除去し、その一部を分解できることが判明しました。

※1 金属錯体担持カーボン触媒：触媒活性を持つ金属錯化合物をカーボンに付着されたもの

※2 PFOA：ペルフルオロオクタン酸(PFASの一種)

その他奥村組の技術



■ 油汚染土壌の浄化技術 (バイオオーグメンテーションによる油含有土壌の浄化技術)

外部から分解菌を持ち込んで浄化する「バイオオーグメンテーション」という手法を用いて油含有土壌の浄化を行います。対象土壌に生息する土着菌を利用する場合と比べ、短期間での浄化が可能です。利用する分解菌は、数ある微生物の中から特に油分分解能力に優れたものとして選抜(単離)した3種類の微生物からなります。

生物多様性 [希少植物保全技術]

環境を創る! 生物多様性の保全への貢献する

建設業は国土の保全や街づくりにおいて自然との係わりが深く、自然環境の保全や創出に取り組んできました。2015年にSDGs(持続可能な開発目標)が示されたことで、生物多様性保全および持続可能な社会への取組みがより重要視されています。奥村組では、2021年に技術研究所内に実験用ビオトープ(約1,000m²)を整備するとともに、希少植物の生育環境や遺伝情報の調査分析による保全に関する研究を行っています。これにより、建設工事が環境に与える影響を緩和し、地域の自然環境の保全や創出につなげていきます。また、環境教育の場としても活用しています。



概要

技術研究所内に実験用ビオトープを整備し、下記の取り組みを進めていきます。

- ・ 植物の中でも絶滅危惧種の多い水生植物や湿地性植物に対する生育環境の調査
- ・ 植物の生息地に近い条件での生育による保全の実践
- ・ 生物多様性に配慮したビオトープや緑地の設計・施工・維持管理に関する技術の蓄積



- ① 生育実験池: 5つある池で、複数の異なる条件下における植物の生育を実験
- ② 保全池: 池内に湿地帯を設け、つくば市内にある湿地に生息する希少植物の保全を研究
- ③ 浮葉池: 浮葉系の希少植物を生育・展示



研究対象となった
つくば市内の希少な水草

カーボンニュートラル ① [木材利活用]

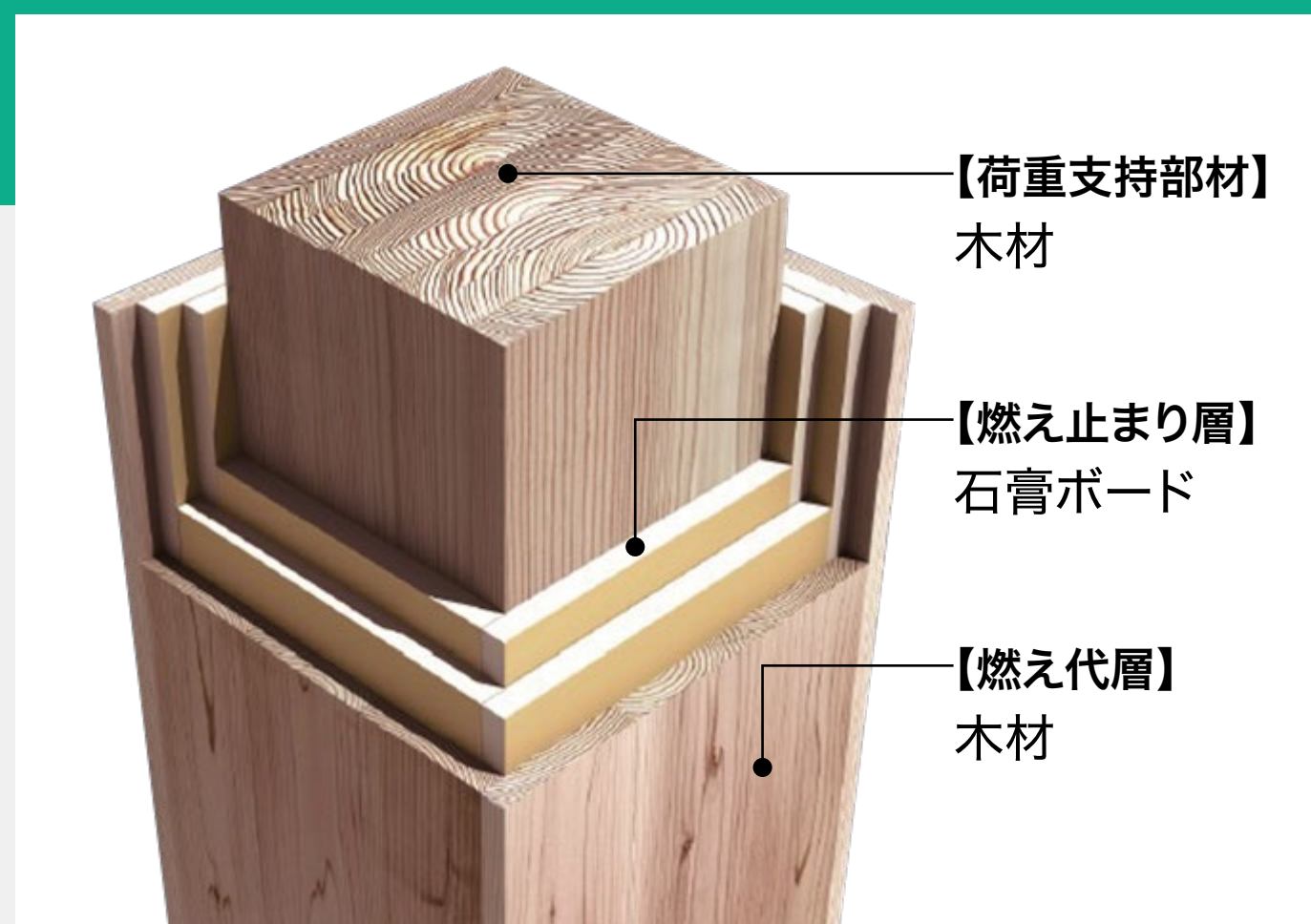
木造ハイブリッド構法による地上8階建ての社員寮

埼玉県川口市に木造ハイブリッド構法による奥村組社員寮を設計・施工しました。地上3階までおよびエレベーターコア、スラブをRCとした木造ハイブリッド構法です。柱・梁には、被覆材の上に燃え代層として木を張った独自の木質耐火部材を使用しました。壁部材には長期荷重を負担しない耐震壁としてCLT(直交集成材)を採用し、耐火被覆なしで内装としています。スラブは居住性を考えRC造とし、杉板付きデッキ材で天井を木質化しました。また、外壁ルーバーや庇の軒下にも木材を利用しています。約208m³の木材を使用し、寮室内は最大限に木質化し、温もりのある住空間を実現しました。今後も奥村組では、建築物の木造・木質化を推進し、カーボンニュートラルの実現をめざしていきます。



■ 木質化された寮室内

社員が自然素材の癒しや温もりを感じられるよう、仕上げ材の多くに木質材を採用しました。モデルルームもあり、常時見学できます。



■ 木造の柱・梁の構成

木質耐火部材「SHIELD WOOD®」を3～8階の柱、梁に採用しています。当社は木質耐火部材のパイオニア「株式会社シェルター」とOEM契約を締結しています。



- 用途: 寄宿舍
- 竣工: 2025年2月
- 敷地面積: 854.00 m²
- 建築面積: 359.77 m²
- 延床面積: 1,793.61 m²
- 階数: 地上8階建て
- 高さ: 30.93 m
- 構造: 1階～3階床まで RC造、3階柱～8階 木造(一部RC造)、中間階免震構造(1・2階間免震層)
- 木材・木質材料の使用量: 208 m³

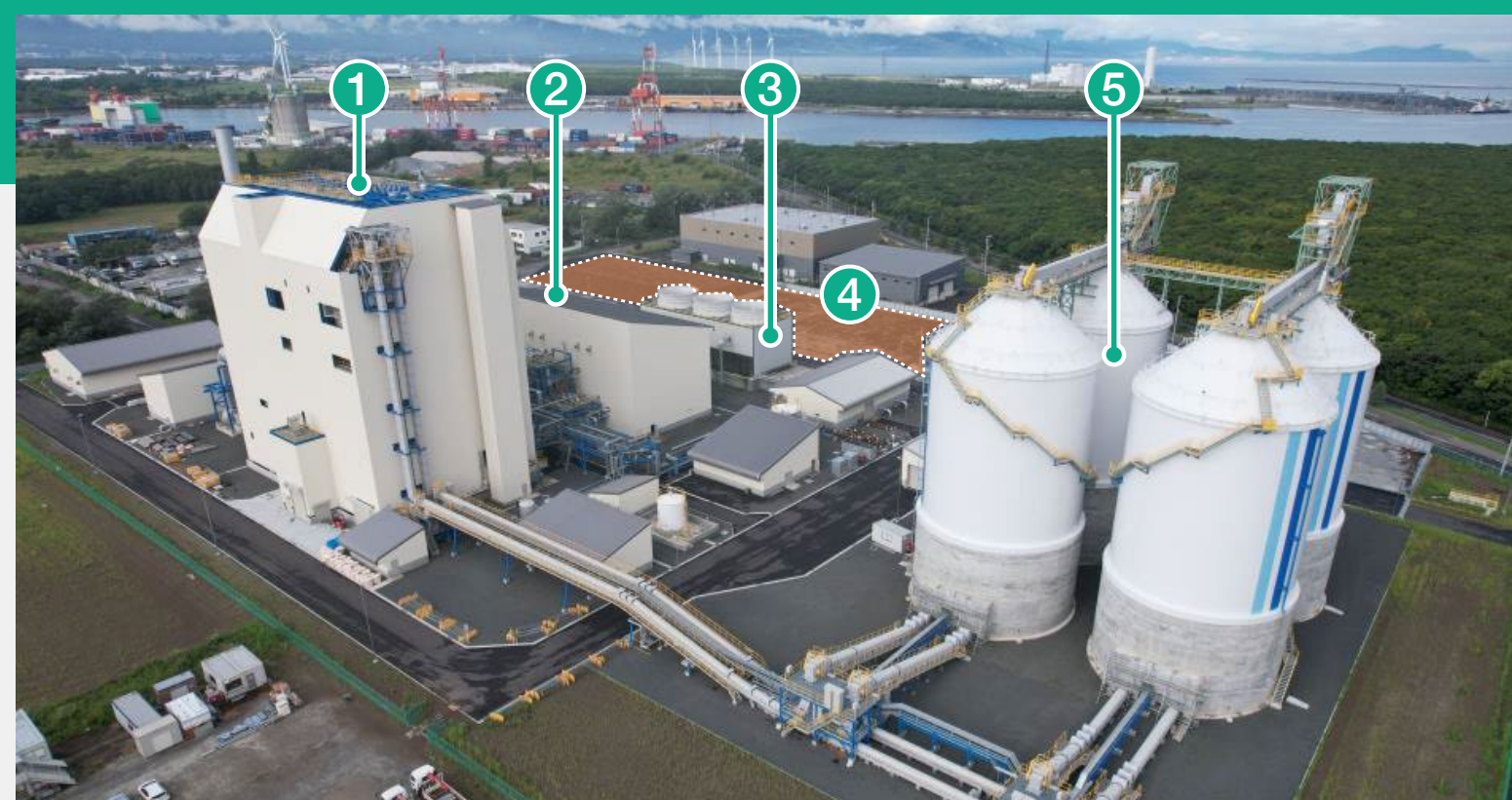
カーボンニュートラル ② [木質バイオマス発電事業]

持続可能なクリーンなエネルギーの普及をめざして

木質バイオマス発電は、化石燃料の代わりに、植物由来の再生可能エネルギー源（木質ペレット、パーム椰子殻、間伐材等）を燃料として利用しており、CO₂排出量の抑制による温暖化防止に貢献します。

奥村組では、再生可能エネルギー事業への取り組みとして、2022年に「福島県平田バイオパワー 1号発電所」、2023年に「同2号発電所」および「石狩新港バイオマス発電所」の営業運転を開始しました。

木質バイオマス発電事業を通じ、発電所の運営や林業従事者など「地場の雇用の創出」、未利用森林資源の活用による「森林整備の促進」等、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



- ① ボイラー棟
- ② タービン棟
- ③ 冷却棟
- ④ PKS（パーム椰子殻）置場
- ⑤ 燃料貯留槽

■ 石狩バイオマス発電（北海道石狩市・小樽市／2023年3月より）

発電出力51,500kWのバイオマス専焼火力発電所。燃料には合法性と持続可能性が認証された木質ペレットと、PKS（パーム椰子殻）を使用しています。

【発電量】年間3.6億kWh（一般家庭11万世帯相当）／【原料】木質ペレット・PKS（パーム椰子殻）／
【特長】年間約20万tのCO₂削減効果



- ① 木質チップ倉庫
- ② 木質チップ投入口
- ③ 木質チップ供給棟
- ④ ボイラー棟
- ⑤ タービン棟（奥）
- ⑥ 復水装置棟

■ 平田バイオマス発電（福島県石川郡平田村／2022年5月）

発電出力1,990kWのバイオマス専焼火力発電所を2機運営。燃料には近隣の山林から伐り出される間伐材や林地残材のほか、製材等として活用されない未利用の木材を使用しています。

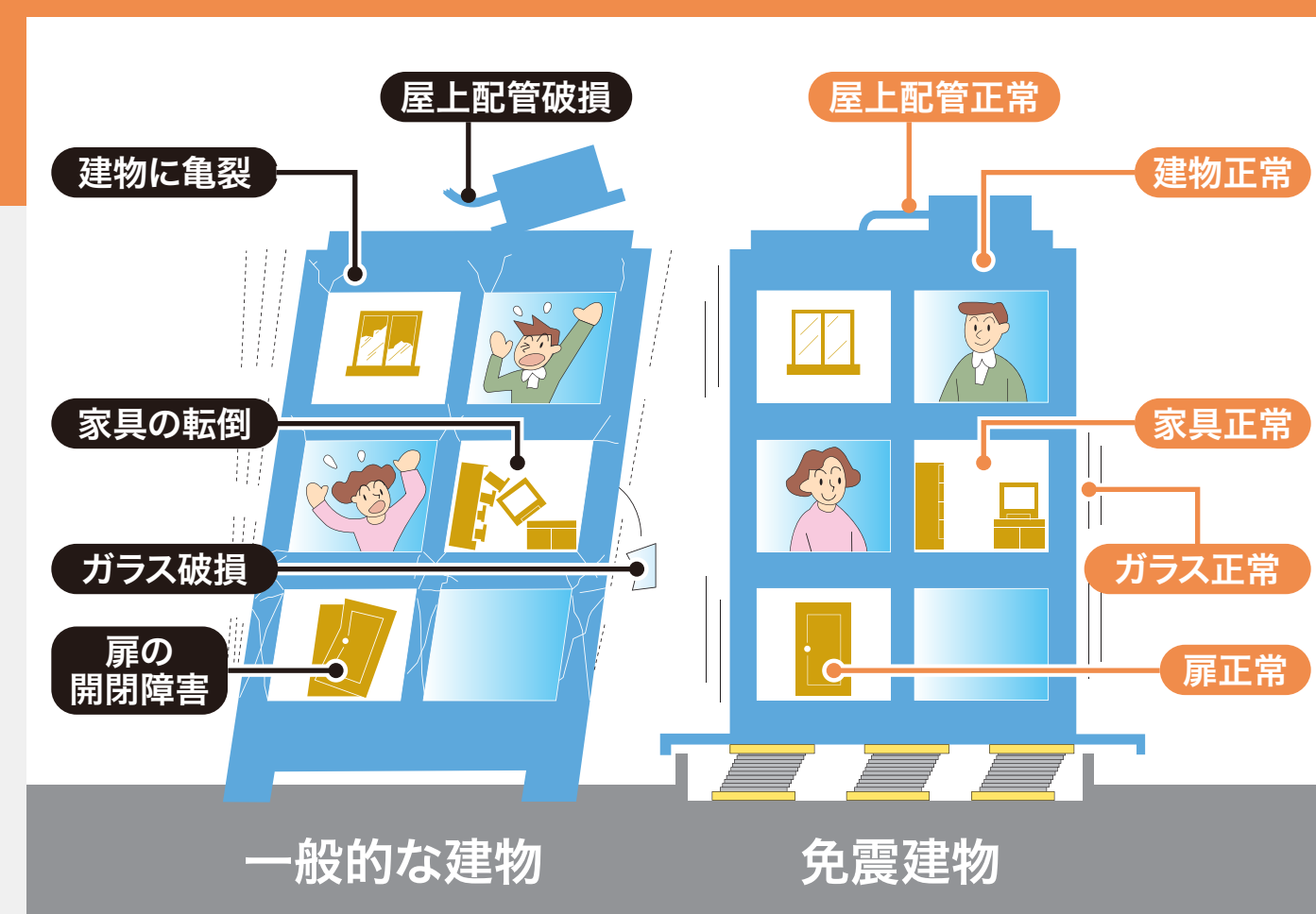
【発電量】年間2,900万kWh（一般家庭9,300世帯相当）※1号機、2号機合計／【原料】木質チップ／
【特長】原料の木質チップは主に福島県の林地から発生する間伐材由来の未利用材を使用

防災・減災「さまざまな免震技術」

地震時に人や建物を守る！35年以上にわたる免震技術の蓄積

日本列島は、非常に複雑なプレート境界の上にあり、世界でも最も地震の多い地域です。地震による激しい揺れから、人や建物を守る——それが「免震」技術です。

1986年、奥村組は日本で初めての实用免震ビル「技術研究所管理棟」を完成させました。以来35年以上にわたり、さまざまな免震技術を開発し、病院やマンション・公共施設など全国各地で免震建物の実績を重ねています。



■ 免震建物

建物の基礎部分に免震装置を組み込み、地震の揺れを伝わりにくくします。建物はもちろん、建物内部の被害も抑え、地震に伴うリスクを回避します。



■ さまざまな建物・文化財も守ります

対策が難しい超精密機器生産施設や重要文化財等に、対応できる様々な免震技術を開発してきました。今後も社会ニーズに応えられる免震技術を開発していきます。



■ 免震建物の巨大地震対策技術

～変位検知型性能可変オイルダンパー (VOD)～

免震建物が巨大地震で長周期地震動の影響を受けた際に、免震層に生じる過大な水平変位を抑制し、建物が擁壁に衝突することを防ぐことができます。

日本初の实用免震ビル
技術研究所・管理棟

10年に一度、免震効果を
確認するために管理棟で
自由振動実験を実施

※ 2026年秋に実施予定

災害対応 [災害廃棄物の推定・支援技術]

災害時に発生した廃棄物の種類を迅速に推定!

現在、気候変動に伴い自然災害が頻発化・激甚化しており、その都度、大量の災害廃棄物が発生して、大きな社会問題になっています。こうした災害廃棄物を迅速かつ適切に処理をし、早期の復旧・復興を実現するため、奥村組では災害廃棄物処理に関する技術の開発導入や産官学と連携した取組みを展開しています。



災害廃棄物の種類 推定技術

ハイパースペクトルカメラ(HSC)は、一般的なカメラとは異なり、人の目では見ることのできない可視光の波長領域外を撮像できます。HSCを用いて画像解析することで、様々なものが入り混じった災害廃棄物を種類別に分類します。

災害廃棄物処理計画・処理実行計画作成支援システム

ログアウト

■ 対象自治体: ○○県△△市 ユーザ名: 名古 太郎

メニュー

- はじめに
- 処理計画
 - 処理実行計画
- 1. 基本情報
 - i. 基本情報登録
- 2. 被害状況
 - i. 被害状況概要の登録
 - ii. 被害写真の登録
 - iii. 被害数の登録
- 3. 廃棄物
 - i. 廃棄物量・分布の登録
 - ii. 廃棄物種類の登録
- 4. 工程
 - i. 集積
 - ii. 仮置・保管
 - iii. 焼却・最終処分・リサイクル
 - iv. 収集運搬
 - v. 分別破砕
 - vi. 道路復旧・仮置場設置の日数
- 5. シミュレーション
 - i. 計算実行・実行計画の算出
 - ii. 処理工程表の表示と確認
 - iii. 処理フロー表示と確認
- 6. 実行計画出力
 - i. 計画全体の確認
 - ii. ワード出力

仮置場と保管ヤードとしての候補地および面積を設定します。デフォルトでは、公園と工業用地の未利用地が候補地として抽出されます。面積や位置を修正することが可能です。また、公園・工業用地以外の候補地を新たに追加することも可能です。

次へ 前の画面に戻る 保存せず終了

仮置場候補地	緯度(小数点以下5桁まで記入)	経度(小数点以下5桁まで記入)	全体面積[m2]	使用可能面積[m2]	使用可否
H公園	37.12345	137.12345	1000		✓
I公園	37.13456	137.13456	12000		✓
J公園	37.11111	137.11111	2000		✓
K公園	36.99999	136.99999	1250		✓
L公園	37.01010	137.01010	21000		✓
M工業用地	37.11223	137.11223	12000		✓
N工業用地	37.00012	137.00012	15000		✓
...	...	...	...		

仮置場候補の手动追加
候補リストの作成・マップ生成

Jpeg出力

Copyright ©2010-2022 Nagoya University All Rights Reserved.

災害廃棄物処理計画・処理実行計画作成支援システム

災害廃棄物処理計画・処理実行計画の最適化を図ります。自治体担当者が平時および発災時に、計画を迅速かつ簡便に作成できる支援システムを産官学が連携して開発しています。

設備・機材	HB390
機器名称	自走式/二軸破砕機/26t級
機器ファイル名	HB390
区分	
説明	可燃物破砕55m ³ /h (MAX実績値) 19m ³ /h (Min実績値) 中間値: 37m ³ /h
特記事項	※破砕対象物により大きく変動 処理能力の数値判断は慎重に
処理単位	☐ 重量(t) ☒ 体積(m ³)
処理能力	37
損料(円/日)	490880
消耗品費(円/h)	11000
初期費用(円/台)	480000
運搬費(円/台)	204000
作業員数(人/日)	1.0
CO2排出量(kg/h)	98

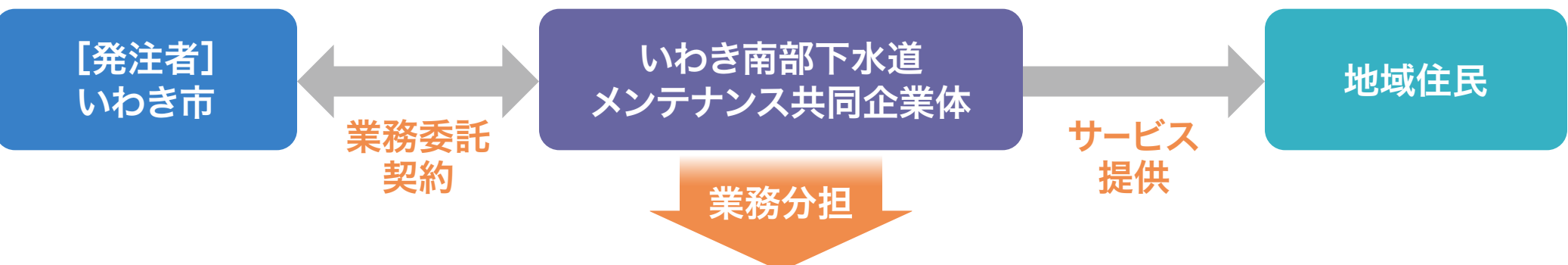
災害廃棄物最適処理システム

災害の種別や発生箇所などによって、災害廃棄物の量と種類は異なります。そのため、災害廃棄物処理を経験者の知見や裁量などに依存せず、未経験でも最適な処理機械を選定・配置できるシステムを開発しています。

インフラメンテナンス [下水道分野における官民連携事業]

下水道事業の持続的かつ効率的な維持管理を担う「ウォーターPPP」

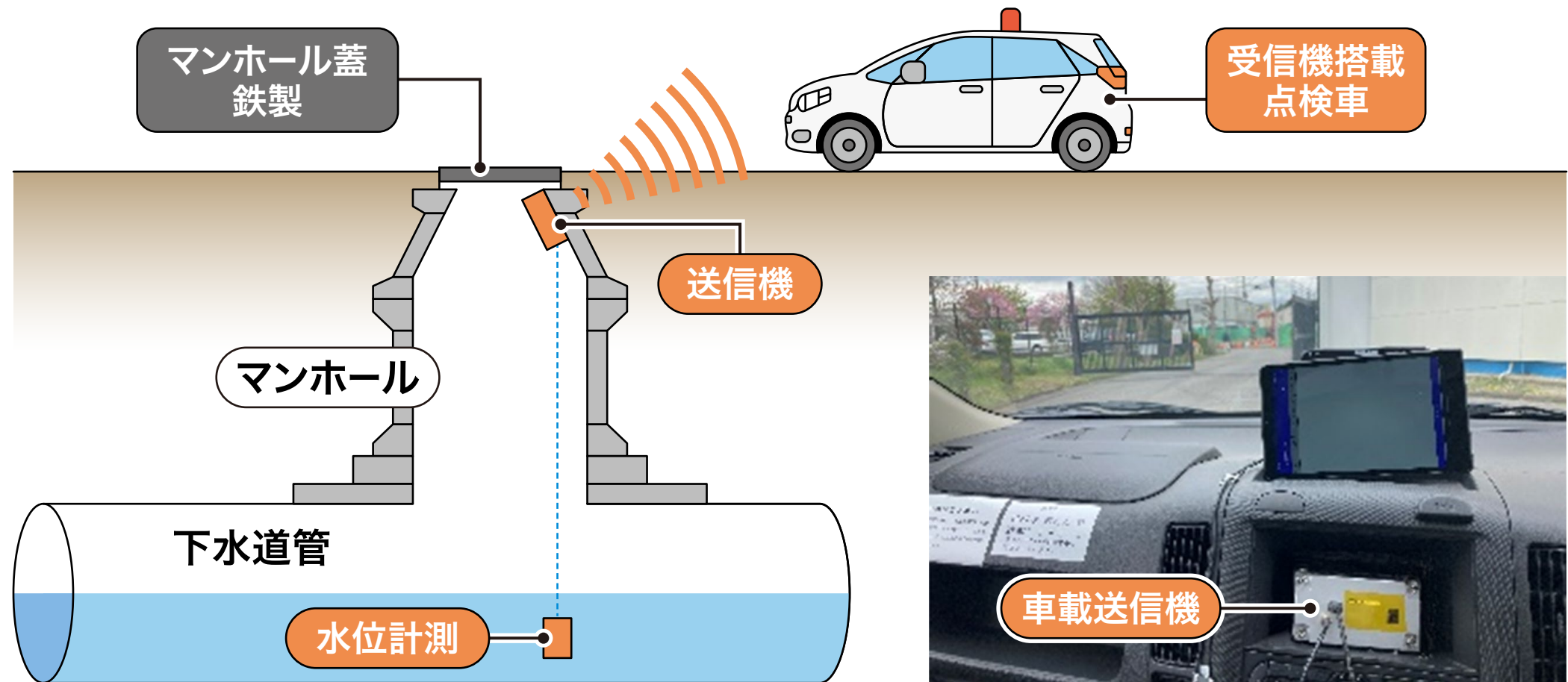
下水道分野では、高度経済成長期に整備された管路施設の老朽化、自治体職員の退職、人口減少による事業費の縮小等が、全国的な課題となっています。こうした課題を解決するため、奥村組では下水道事業の持続的かつ効率的な維持管理を、官民連携事業として行う「ウォーターPPP」を見据え、先行して千葉県柏市と福島県いわき市で委託事業の代表企業（統括管理業務）を担当しています。下水道管路に関する予防保全型維持管理を実現することで、ライフサイクルコスト縮減し、インフラサービスの維持向上に貢献していきます。



奥村組(代表)	統括管理
渡辺エコサービス、アオバ消毒、アプラス	計画的維持管理(点検調査、清掃) 住民対応等(緊急清掃調査)
大証建設、鶴沼建設、建誠、広洋建設、佐藤栄工業、 丹開発興業、手塚組、齋組工業、西屋建設、 北東設備工業、皆川建設、宗方土木	計画的維持管理(修繕) 住民対応等(緊急補修工事)
日栄地質測量設計	改築設計 他工事立会
NJS	SM策定 改築設計 データ管理

■ いわき市下水道管路施設包括的管理業務

福島県いわき市が導入した、下水道管路施設等の維持管理に係る包括民間委託について、当社は共同企業体の代表企業として統括管理を担当しています。



■ 下水道管路の予防保全対策

当社と(株)コアシステムジャパンは、下水道管路の老朽化対策や豪雨等による内水氾濫の軽減を目的に、管路内部の水位データを、広域かつ効率的に取得・管理できるモニタリングシステムを開発しました。

人と自然を、技術でむすぶ。

